

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	幼児期の教育と保育の充実			総合計画コード	211
部名	福祉部	主管課名	保育課	主管課部課コード	040350
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	保護者の多様なニーズに対応でき、安心で安全な保育園・小規模保育施設・家庭保育室・放課後児童クラブが整備されている。				
施策概要	保育園等や放課後児童クラブについては、必要に応じて施設の増改築や改修をすすめ、適正な運営と維持管理を実施します。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市子ども・子育て支援事業計画	計画期間	H 27 年度	~ H 31 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公設保育園の管理運営(公営10園、民営2園)【分園を含む】 ・民営保育園への給付費支給(26園)【分園を含む】 ・小規模保育施設への給付費支給(14施設) ・放課後児童クラブの管理運営(指定管理者制度、10施設) ・民間放課後児童クラブの運営補助(2施設) ・家庭保育室への運営費補助(6施設) ・私立幼稚園への就園費等補助(8園) ・障害児放課後児童クラブへの運営費補助(1施設) ・子育て支援センター(さくら・きたはら)の管理・事業運営 ・ファミリーサポートセンターの事業運営 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	市民が安心して暮らせるための社会保障制度(保育サービス)の適正な運営を実施した。				
	子育てがしやすいまち	待機児童解消のため、認可保育園の整備を図り、保護者には、保育料の負担軽減補助を実施した。				
	つながりのある元気なまち	住み慣れた地域で暮らし続けるため、保育サービスの質の向上に向けて取り組んだ。				
	自然・環境に恵まれたまち	公園等で自然とふれあう機会が作れた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		6,072,637	6,110,785	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 保育園等定員数 (説明) 認可保育園・小規模保育施設 の定員数	人	2,854	3,004	3,004	3,004	3,004
		2,846	3,163	—	—	—
② 待機児童数 (説明) 保育園等の入園希望があつても 入園できなかった児童数(4 月1日現在)	人	0	0	0	0	0
		79	114	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 保育園を3園、小規模保育施設等を3施設整備し、217名の定員増を図ったが、引き続き保育需要は高く、保育者数が生じている状況であるため、待機児童解消に向けた達成は難しい。 また、放課後児童クラブについては、民間事業者の参入により、低学年の受け入れ枠の確保ができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 就学前児童数は、ほぼ横ばい傾向であるが、女性の就労希望が多く、保育ニーズは高い状況である。保育園の受け入れ状況は、就学前児童数に対する、約4割程度となっているが、入園希望者が多いことから、更なる保育園の受け皿を整備する必要がある。 併せて、放課後児童クラブについても、民間事業者の活力を活かし、整備していく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 保護者の多様なニーズに対応するため、保育園・小規模保育施設・放課後児童クラブなど、さまざまな保育サービスの充実を計画的に進めているが、待機児童解消には至っていない。 待機児童解消のために、平成30年度に向けて、保育園3園、小規模保育施設等を3施設を開設するとともに、民間放課後児童クラブを3施設開設する。また、幼稚園の預かり保育の事業費補助を実施できるように進めていく。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) ・保育園及び放課後児童クラブの待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画の見直しを含め、確保対策を進める。 ・未就学児の待機児童の解消にあたっては、小規模保育施設や幼稚園などの活用を図るとともに、家庭保育室からの認可化移行を進める。 ・放課後児童クラブについては、民間事業者を活用し、保育児童の解消を図る。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・待機児童の解消にあたっては、保護者や関係事業者、学識経験者などで構成される、朝霞市子ども・子育て会議での意見を踏まえ、検討をしていく。 ・保育園及び放課後児童クラブの運営については、保護者との懇談会などを通じて意見交換を行い、保護者のニーズに沿った保育サービスの充実を図る必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【保育園等運営審議会】平成29年度国の保育料改定に伴う検討、平成30年度保育料見直しに向けた検討、朝霞市保育認定利用調整基準表の見直し、平成30年度保育園等利用調整における入所承諾などを諮問し、検討・答申をいただいた。 【朝霞市子ども・子育て会議】子ども・子育て支援事業計画の事業の見込み量と確保量の見直しの検討や、平成28年度の進捗状況の報告を行なった。					
部長の意見	保育需要が高い水準で推移する中、保育施設の整備などにより、保育園の待機児童対策を進めているが、解消には至っていない。今後も引き続き、市の財政状況を鑑みながら、待機児童対策を進めていく必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	幼児期の教育と保育の充実			総合計画コード	211
部名	福祉部	主管課名	保育課	主管課部課コード	040350
関連部課名					

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
	1 保育園運営事業	2,085,925	2,094,667	5	5	現状のまま
	2 保育園施設管理事業	54,089	116,400	5	5	現状のまま
	3 保育園施設改修事業	7,224	7,230	5	5	現状のまま
	4 子ども・子育て支援事業	2,450,914	2,983,748	5	5	拡大
	5 民間社会福祉施設整備費補助事業	641,830	31,512	5	5	縮小
	6 給食食材放射性物質測定事業	5,159	5,604	5	5	現状のまま
	7 私立保育園就園費等補助事業	3,081	2,672	5	5	縮小
	8 家庭保育室支援事業	92,656	81,690	5	5	縮小
	9 子ども・子育て支援事業計画推進事業	2,430	2,544	5	5	現状のまま
	10 放課後児童クラブ運営事業	457,174	517,319	5	5	拡大
	11 放課後児童クラブ施設管理事業	8,813	1,804	5	5	現状のまま
	12 私立幼稚園就園費等助成事業	256,585	258,589	5	5	拡大
	13 ファミリーサポートセンター運営事業	6,757	7,006	5	5	現状のまま
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	6,072,637	6,110,785	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	子どもたちが健やかに育つ環境づくり			総合計画コード	212
部名	福祉部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	福祉部(保育課)、健康づくり部(健康づくり課)、生涯学習部(生涯学習・スポーツ課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	子どもの権利が守られ、全ての子どもが安心して健やかに育つまちとなっている。				
施策概要	子どもの権利を尊重し、保護していく意識啓発や仕組みづくりにより、児童虐待の防止に努めるとともに、関係機関との連携を強化し、要保護児童対策等の推進を図る。また、育成保育や障害児放課後児童クラブなどの充実に努めるとともに、ひとり親家庭に対する経済的支援を行う。さらに、地域の中の子どもの居場所づくりとして、児童館等の整備充実に努めるとともに、子どもが健やかに成長するための様々な活動への支援に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市子ども・子育て支援事業計画	計画期間	H 27 年度	~ H 31 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議を年4回開催し、各委員の評価等により、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行った。 ひとり親家庭等への経済的支援として、小学校に入学する児童がいる非課税世帯(生活保護費受給世帯を除く)の保護者に就学支度金を支給した。(支給延件数:21件・支給額:168千円) 生活困窮の母子世帯への支援として、助産施設への入所を委託した。(助産施設利用者:1名) ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給した。(支給延件数:8,319件・支給額:324,237千円) 業務委託により、児童館建設工事設計基本方針に基づく、建物の設計(基本・実施設計)が完了した。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	地域の中の子どもの安全・安心な居場所として、新たな児童館の建設に向けた設計を行った。				
	子育てがしやすいまち	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、ひとり親家庭等への経済的支援や障害児放課後児童クラブの充実に努めた。				
	つながりのある元気なまち	子ども・子育て支援事業計画の推進を図るため、行政や関係団体の代表者、公募市民などによる、子ども・子育て会議を開催し、計画の進捗管理を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	市民センターが併設する児童館などの屋上に環境への負荷の少ない「太陽光発電設備」を設置し、環境に配慮した施設の利活用の推進を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		447,481	483,638	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数 <small>(説明) 要保護児童などの適切な保護又は適切な支援を図るため、開催された要保護児童対策地域協議会実務者会議の回数</small>	回	6	6	6	6	6
		6	6	—	—	—
② 児童館来館者数 <small>(説明) 児童館を利用した年間総来館者数(保護者を含む)</small>	人	220,000	220,000	220,000	230,000	240,000
		213,205	208,366	—	—	—

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 目標どおり、要保護児童対策地域協議会実務者会議を年6回開催し、関係機関との情報共有や連携を図りながら、被虐待児童等の見守りや家庭への適切な支援・サービスを行なうことで、子どもの最善の利益が守られ、虐待の重篤化を防ぐことができた。 また、児童館の年間総来館者数は、目標を下回り、また前年度よりも減少したが、各児童館が工夫しながら、地域に根ざした特色ある事業等を行い、地域や利用者からは好評を得るなど、一定の成果があった。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 家族形態や児童を取り巻く環境の変化に伴い、配慮や支援等が必要な児童またはその家庭は、年々増加傾向にあり、行政の子育て施策に対する市民や社会的ニーズは、今後ますます増大するとともに、複雑・多様化するものと考えられる。 また、児童虐待のリスクを早期に発見・遁滅するため、妊娠期から出産、子育て期にわたる、様々なニーズに対して、総合的な相談窓口との連携により、切れ目のない包括的な支援の重要性が求められている。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 毎年、子どもの権利を尊重し、保護していくための意識啓発を行っているが、児童虐待への対応は、年々、複雑・困難化するとともに、長期化する傾向にある。 また、子どもの貧困が社会問題となる中で、生活困窮者やひとり親家庭など、特別な配慮が必要な子どもや家庭への支援が求められているが、施策を推進するうえで、まずは、その生活実態や経済状況等を把握する必要がある。</p>

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p>					
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 様々な子育て支援事業の推進や児童虐待を防止するには、行政だけでは限界があるため、市民をはじめ、関係機関、知識経験者などが関与し、それぞれの立場で、意見や評価をいただくことが必要である。</p>					
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<p>事務事業名</p>	<p>総コスト(事業費+人件費) H28決算</p>	<p>H29決算見込</p>	<p>有効性 貢献度</p>	<p>優先性 緊急性</p>	<p>H31に向けた 投入資源の方向性</p>
<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	<p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p>	<p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p>	<p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p>	<p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p>	<p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p>	<p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p>
	<p>計 (単位:千円)</p>					
	<p><input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>					
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【子ども・子育て会議】 子ども・子育て支援事業計画に位置付ける事業量の見込みと確保する内容の見直しの検討や平成28年度に実施した事業の進捗状況の報告等を行った。 【児童館運営協議会】 新たな児童館の基本設計案について説明し、意見等をいただくとともに、児童館の名称などの検討も行った。</p>					
<p>部長の意見</p>	<p>子どもの権利が守られ、すべての子どもが安心して、健やかに成長するための仕組みづくりや地域における環境づくりを推進するためには、行政と市民、地域の関係機関等との協働が不可欠である。 また、様々な事業を推進する中で、さらに効率的・効果的な運用を行うためには、子育て支援に対する市民のニーズや国・県の動向、他の自治体の状況も把握するほか、第三者機関等による進捗管理や評価を通じて、事業内容を見直していく必要がある。</p>					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	子どもたちが健やかに育つ環境づくり		総合計画コード	212	
部名	福祉部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	福祉部(保育課)、健康づくり部(健康づくり課)、生涯学習部(生涯学習・スポーツ課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
	1 児童相談事業	—	—	5	5	現状のまま
	2 子ども・子育て支援事業計画推進事業	—	—	5	5	現状のまま
	3 ひとり親家庭支援事業	54,978	56,594	5	5	現状のまま
	4 母子施設入所事業	3,563	4,762	4	4	現状のまま
	5 ひとり親家庭生活支援事業	6,373	9,887	4	4	現状のまま
	6 児童扶養手当給付事業	338,161	342,951	5	5	現状のまま
	7 育み支援バーチャルセンター事業(保育園巡回相談事業)	5,259	6,010	4	4	現状のまま
	8 障害児放課後児童クラブ管理運営事業	36,142	38,035	5	5	現状のまま
	9 保育園運営事業	—	—	5	5	現状のまま
	10 育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業)	—	—	4	4	現状のまま
	11 児童館建設事業	3,005	25,399	5	4	現状のまま
	12 児童館管理運営事業	—	—	5	5	現状のまま
	13 放課後子ども教室事業	—	—	4	4	現状のまま
	14 青少年健全育成事業	—	—	5	4	現状のまま
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	447,481	483,638	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	子育て家庭を支えるための環境づくり			総合計画コード	213
部名	福祉部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	福祉部(保育課)、健康づくり部(健康づくり課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	子育てに関する相談を気軽にできるなど、全ての家庭が安心して子育てをすることができるまちとなっている。				
施策概要	全ての家庭が安心して子育てができるように、相談体制の充実のほか、子育て家庭の経済的負担の軽減や子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、こども医療費等の助成を行うとともに、子育て支援センターや児童館など、子育て中の親子の交流の場の充実に努める。また、子どもが犯罪や事故に巻き込まれないよう、安全・安心な環境づくりに努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市子ども・子育て支援事業計画		計画期間	H 27 年度 ~ H 31 年度
					H 年度 ~ H 年度
					H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの成長過程で起こる様々な問題や心配ごとなどの相談を家庭児童相談室で受け付けた。(延相談件数:711件) 生活の安定と児童の健やかな成長に資するため、児童手当を給付した。(延給付件数:35,605件・給付額:2,274,815千円) 子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、こども医療費を支給した。(延支給件数:307,783件・支給額:548,090千円) 児童館5館の管理・運営を指定管理者の社会福祉協議会が行った。(延利用者数:208,366人) 子育てに関する相談の受付や情報提供を子育て支援センターで行った。(延利用者数:33,264人) 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	子どもたちの登下校時などにおける緊急避難先として協力する住宅や事業所等に「青少年を守り育成する家」のシンボルマークを設置し、安全・安心な環境づくりに努めた。				
	子育てが しやすいまち	子育て家庭を支援するため、相談体制の充実のほか、児童手当やこども医療費の支給などを行い、経済的負担の軽減や子どもの保健の向上と福祉の増進を図った。				
	つながりのある 元気なまち	地域に根ざした特色ある児童館を目指し、地域や学校、関係機関等との連携による事業や催しを行った。				
	自然・環境に 恵まれたまち	豊かな自然や環境に触れ合うことができる機会として、溝沼児童館では、館外事業として、「黒目川ハイキング」を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		3,180,034	3,185,755	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 子育て支援センター利用者数 (説明) 子育て中の親子の交流の場として、各種事業や子育てに関する相談を行っている子育て支援センターの利用者数	人	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		32,024	33,264	—	—	—
② 家庭児童相談室相談件数 (説明) 家庭児童相談室に寄せられる電話相談延べ件数及び来所相談延べ件数等	件	700	700	700	700	700
		780	711	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 子育て支援センターの利用者数は、目標を下回ったが、子育て家庭の相談・交流、情報提供等の場としての機能を通じて、育児負担や不安の解消が図られ、安心して子育てができる環境づくりの推進に、一定の成果はあった。 また、家庭児童相談室における相談件数は、前年度に比べ、減少したものの、目標を上回り、子どもの成長過程で起こる、様々な問題や心配事に対する、子育て家庭にとっての身近な相談窓口としての機能や役割は果たしたものと考える。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 家族形態や子育て環境の変化により、育児不安や負担を抱えている子育て家庭も多く、今後も育児や子どもの成長に関する様々な相談件数は、目標を上回ることが見込まれる。 そのため、相談体制の充実や地域における子育て支援策として、子育て支援センターや児童館など、気軽に集い、利用できる場の提供や活動が今後も必要になる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 児童相談の内容は、年々、複雑・多様化し、その対応も困難化・長期化しており、児童虐待の防止と重篤化を防ぐため、専門的かつ継続的な相談や見守り体制のさらなる充実が必要である。 また、こども医療費の支給制度は、子育て支援の重点施策の一つとして位置付け、限られた財源の中で、市が独自に対象要件を定めて実施しているが、その支給額は、年々増加傾向にあり、大きな財政負担となっている。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し				
	(説明) 全ての家庭が、安心して子育てができるよう、地域における子育て支援策として、引き続き、子育て支援センターや児童館など、気軽に集える場を提供するとともに、様々な情報発信や事業を通じて、利用者の増大を図っていく。 また、こども医療費の支給など、子育て家庭のニーズが高く、経済的支援を行う対象者の多い事業については、財政的な負担の増大も踏まえ、制度を維持する観点から、事業効果を検証する。				
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大				
	(説明) 子どもたちが犯罪や事故に巻き込まれないよう、安心・安全な環境づくりを推進するうえで、「青少年を守り育成する家」のシンボルマークの設置など、市民の意識の高揚と関与が必要である。				
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)	有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	計 (単位:千円)		—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載				
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【児童館運営協議会】 各児童館における、平成29年度の事業計画や平成28年度の取り組みのほか、利用者からのアンケート結果などに基づき、適正かつ効果的な業務運営と利用促進に関する審議を行った。				
部長の意見	全ての子育て家庭が、「子育てがしやすいまち」と実感できるよう、引き続き、相談体制の充実や経済的な負担の軽減を図り、子どもの保健の向上と福祉の増進に努める。合わせて地域における子育て支援施設の提供や効果的な活用を踏まえ、多くの市民に利用していただくために、周知の面でさらに工夫する必要がある。また、子どもたちが犯罪や事故に巻き込まれない安心・安全な環境づくりや見守り体制等の充実に努める。				

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	子育て家庭を支えるための環境づくり		総合計画コード	213	
部名	福祉部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	福祉部(保育課)、健康づくり部(健康づくり課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
	1 児童相談事業	38,748	39,174	5	5	現状のまま
	2 子育て情報誌作成事業	3,005	751	4	4	現状のまま
	3 児童手当給付事業	2,302,998	2,316,031	5	5	現状のまま
	4 こども医療費支給事業	599,788	587,719	5	5	現状のまま
	5 児童館管理運営事業	216,559	222,722	5	5	現状のまま
	6 子育て支援センター運営事業	18,936	19,358	5	5	現状のまま
	7 子ども・子育て支援事業計画推進事業	—	—	5	5	現状のまま
	8 未熟児養育医療給付事業	—	—	5	5	現状のまま
	9 保育園運営事業	—	—	5	5	現状のまま
	10 青少年健全育成事業	—	—	4	4	現状のまま
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	3,180,034	3,185,755	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	青少年の健全育成の充実			総合計画コード	214
部名	福祉部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	生涯学習部(生涯学習・スポーツ課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	学校、家庭、青少年の育成に関する市民団体などとの協働による青少年健全育成活動が推進され、青少年が健全に育つまちとなっている。				
施策概要	青少年の健全育成に対する市民の意識啓発を図るほか、関係団体の活動への助成や支援を行い、関係団体、学校、事業者などと連携し、地域全体で青少年健全育成の体制づくりを進めるとともに、青少年の健全育成や自立を困難にしている課題等を把握し、自立への支援や非行防止活動を推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市子ども・子育て支援事業計画	計画期間	H 27 年度	～ H 31 年度
		第3次朝霞市生涯学習計画		H 29 年度	～ H 38 年度
		朝霞市教育振興基本計画		H 25 年度	～ H 34 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 朝霞市青少年育成市民会議、朝霞市子ども会連合会、青少年相談員朝霞市協議会に補助金を交付し各々の団体の活動を支援した。 青少年育成市民会議と共催で諸事業を実施した。 親子ふれあい映画会:4月、ふれあい体験事業(親子ハイキング):5月、青少年健全育成の集い:7月、駅頭キャンペーン(2回):7月・12月、ふれあい標語の募集・選考、機関紙「ひまわり」の発行(年2回):6月・12月、「青少年を守り育成する家」の看板の設置の推進など 成人の日に新成人代表、青少年相談員、東洋大学管弦楽団の協力を得て、成人式を開催した。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	青少年の非行を防止し、事件や事故に巻き込まれないよう、青少年の健全育成に対する市民の意識を高めるとともに、地域全体で推進するため、啓発活動等を行なった。				
	子育てがしやすいまち	青少年の健全育成を目的とする団体に補助金を交付し、各団体が行なう各種事業や活動を通じて、子どもの健やかな成長を図る側面から、子育てへの支援を行った。				
	つながりのある元気なまち	青少年の健全育成を図るため、市民の理解とともに、関係団体や学校、事業者等と連携し、地域全体で青少年の非行防止や健全育成の体制づくりを推進した。				
	自然・環境に恵まれたまち	青少年育成市民会議との共催で、ふれあい体験事業(親子ハイキング)を実施し、親子で豊かな自然や環境に触れ合いながら、目的地まで散策した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		7,159	8,820	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 青少年を守り育成する家の数 (説明) 青少年を守り育成する家の趣旨に賛同し、協力する当該年度の住宅・店舗・公共施設登録数	件	540	550	560	570	580
		525	509	—	—	—
② 青少年健全育成啓発キャンペーン参加者数 (説明) 朝霞駅、朝霞台駅、北朝霞駅の各駅頭で行っている青少年健全育成啓発キャンペーン(年2回)の延べ参加者数	人	320	325	330	335	340
		259	346	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 青少年を守り育成する家の数については、登録者の高齢化や就労、転出、店舗の閉店などから、登録を辞退する申し出があり、新たな登録を呼びかけたものの、目標を下回った。 また、青少年健全育成啓発キャンペーンの参加者数は、目標を上回り、多くの関係団体や中学生の参加協力をいただき、市民への普及啓発が図られた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 社会状況や家族形態等の変化により、青少年の自立や社会参加がますます困難になり、地域とのつながりの希薄化が懸念されるなど、青少年を取り巻く環境は著しく変化している。 また、情報通信機器の普及による情報過多やインターネットを介しての犯罪、危険ドラッグ等の薬物使用など、青少年を巻き込んだ事件・事故が顕在化しており、今後も増加することが考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 社会状況等の変化により、青少年と地域とのつながりの希薄化が懸念される中で、青少年の地域社会への帰属意識を醸成するとともに、社会参加意識を高めていくことが課題である。 また、青少年の健全育成に関する施策を、さらに推進するためには、より多くの市民や関係団体が青少年の健全育成に関心を持ち、市や関係団体の取り組みに積極的に関わっていくような体制づくりが必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 青少年の地域社会への帰属意識を醸成するとともに、社会参加意識を高めていくための機会の提供や取り組みを関係団体と検討する。 また、関係団体や学校、事業者等と連携し、地域全体で取り組む体制づくりを推進し、補助金を交付している各団体の会員や賛同者を増やすため、広報やホームページ、機関紙などを活用し、引き続き、募集や周知に努める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 青少年の健全育成は、地域や市民が大きな役割を果たすことが期待される施策であることから、補助金を交付する各団体の自主性を尊重しながら、行政として必要な支援のあり方を検討し、相互に協力や補完する体制づくりが必要である。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1 青少年健全育成事業	7,159	8,820	5	5	現状のまま
	2 成人式事業	—	—	5	5	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	7,159	8,820	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【青少年問題協議会】 市が実施した、青少年健全育成事業の取り組みや、その進捗状況を報告するとともに、子どもの貧困問題に対する県の取り組みや青少年犯罪の動向などについて、関係機関から説明し、情報共有や意見交換等を行いながら、青少年問題への対策や青少年の健全育成への課題を整理した。					
部長の意見	情報通信機器の急速な普及により、インターネットやスマートフォンを巧みに利用した犯罪、または危険ドラッグ等の薬物使用やJKビジネスなど、青少年を巻き込んだ事件や事故が全国的に顕在化している中で、行政が地域や家庭、学校、関係団体などと協働し、青少年が事件の加害者や被害者にならないように、市民総ぐるみで青少年を守り育てることが重要である。 そのためには、今日的な青少年問題への市民の関心を高めるため、関係機関や関係団体等と連携しながら、引き続き、青少年の健全育成に関わる啓発活動や情報発信などを行っていく必要がある。					

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	健康・生きがいづくりと介護予防の支援			総合計画コード	221
部名	健康づくり部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード	040200
関連部課名	健康づくり部(健康づくり課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	高齢者が地域活動や、様々な社会参加に積極的に取り組み、生きがいを持ち、健康な生活をしている。					
施策概要	第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する。 要支援者などに対し、自立支援を目指し、介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。 一般介護予防事業の各種事業を実施し、高齢者の健康づくり・介護予防を推進する。 老人クラブの活動を支援するため、補助金を交付する。 高齢者の就業機会の確保を図るため、シルバー人材センターへ補助金を交付する。					
個別計画 関連計画	計画名称	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	計画期間	H	27年度 ~ H	29年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの深化を目指し第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定(推進会議7回) ・介護予防・日常生活支援総合事業として、訪問型サービス・通所型サービスを実施(訪問型:延べ1163人 通所型:延べ931人) ・一般介護予防事業の筋力向上トレーニング教室(通年型:延べ7, 168人)健康サロン(栄養:延べ209人) 社会福祉協議会委託分(健康相談、ノルディックウォーク等:延べ1, 087人) ・老人クラブ連合会及び単位クラブに補助金を交付し、活動の支援を行った ・長寿を祝う会を、対象者を拡大して実施(参加者:588人) ・朝霞地区シルバー人材センターの運営に対し、和光市、志木市と3市により補助を行った。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができまを基本目標に掲げ、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を立案した。				
	子育てがしやすいまち					
	つながりのある元気なまち	介護予防・日常生活支援総合事業において、介護予防を主体的に推進するグループの育成をした。高齢者地域交流室で活動する高齢者に活動場所を提供した。				
	自然・環境に恵まれたまち	老人クラブ連合会 及び単位老人クラブの補助により、屋外のスポーツ大会を支援した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		179,403	266,982	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 元気高齢者率 (説明) 第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けていない人の割合		84	84	83	82	81
		85	84	—	—	—
② (説明)						
				—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 元気高齢者率については、ほぼ計画どおりであるが、今年度より開始されている、介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みの推進により、目標値を改善させていくことが、重要となっている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 本市は、今後も高齢者人口が増加し、特に75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれるため、生きがい及び健康づくり、介護予防の取り組みは、さらに重要性が増すものと考ええる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 介護予防の推進については、機能改善を目指す体操や栄養改善といった要素を取り入れながらも、地域の人と人との交流をすすめる視点も、重要であるという認識を持って取り組む必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 今年度より開始となった、介護予防・日常生活支援総合事業の事業展開により、人と人とのつながりづくりをすすめながら、主体的に健康づくり・介護予防に取り組む高齢者を増やしていく。 また、地域で様々な活動をしている団体に対し、介護予防の活動が強化されるよう、専門人材の派遣や活動場所の確保支援など環境を整備する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	同じ地域に暮らす住民同士の互助につながる、介護予防活動を推進するため、行政が主体となり事業展開する中で、市民が主体的に活動できるよう支援することが重要である。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)						
部長の意見	老人クラブの活性化については、クラブの主体性を重んじながら、具体的な成果が上がるように側面から支援を行う。 健康と生きがいを持った活動ができるように、介護予防を支援していく。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	健康・生きがいづくりと介護予防の支援		総合計画コード	221	
部名	健康づくり部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード	040200
関連部課名	健康づくり部(健康づくり課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
1	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業	5,739	12,523	4	4	現状のまま
2	介護予防・生活支援サービス事業	33,725	150,474	5	5	拡大
3	あさか健康プラン21推進事業	-	-	4	4	現状のまま
4	包括的支援事業・任意事業	-	-	5	5	拡大
5	生きがい活動支援事業	15,487	16,836	4	4	現状のまま
6	敬老事業	20,237	24,004	3	3	現状のまま
7	老人福祉センター管理運営事業	35,573	44,968	3	3	現状のまま
8	シルバー人材センター支援事業	18,177	18,177	3	3	現状のまま
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
	計 (単位:千円)	128,938	266,982	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	自立のためのサービスの確立			総合計画コード	222
部名	健康づくり部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード	040200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	介護保険制度を適切に運用するほか、福祉サービスを活用することにより、高齢者の自立生活が支援されている。				
施策概要	介護保険制度の円滑な運営のため、介護保険給付適正化に努めるとともに相談体制などの充実を図る。在宅介護の充実を図るなど、「地域包括ケア」の実現に向けた取り組みを推進する。高齢者の生活実態を把握し、介護保険外の健康増進、生活支援サービスの充実を努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	計画期間	H 27 年度	～ H 29 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定申請者に対し、認定審査・介護認低審査を判定し、介護サービスの利用に結びつけた。 ・要介護(要支援)認定者が各種サービスを利用した際の保険給付費の支払いを適切に行った。 ・介護保険制度では、提供できない、移送サービス(登録者 314名)、生活支援員派遣事業(利用者11名)を実施した。 ・住民税非課税で高齢福祉年金受給者と住民税非課税世帯の方を対象に介護保険サービスの利用料の一部を補助した。(延べ17,169件に補助) ・寝たきり等の高齢者に紙おむつの支給を行った。(利用者数 217人 2月末現在) ・地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談を実施した。(延べ相談件数39,579件 1月末現在) ・認知症高齢者と地域住民の集いの場であるオレンジカフェや家族介護教室を実施した。(オレンジカフェ:年59回実施 介護家族教室 1クール3回 延べ49人参加) 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	介護が必要な高齢者に介護保険のサービスに他に、必要な福祉サービスを提供した。				
	子育てがしやすいまち					
	つながりのある元気なまち	認知症などの家族が地域で孤立することのないよう、オレンジカフェや家族介護教室を行い、介護家族同士だけでなく地域住民や学生などとのつながりづくりをすすめた。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 6,285,024	H29年度(見込) 6,414,924	H30年度 —	H31年度 —	H32年度 —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 地域包括支援センターの 相談件数	件	39,200	39,400	39,600	39,800	40,000
		42,562	42,562	—	—	—
② (説明)						

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 高齢者の自立した生活を支援するため、適切な介護保険サービスに結びつけるため、要介護(要支援)認定審査を行うほか、介護保険サービス外のサービスの提供、地域包括支援センターにおける高齢者の総合相談などを実施した。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 今後も、75歳以上の後期高齢者の増加が続くため、介護を必要とする高齢者もさらに増加が見込まれる。介護などの支援を使いながらの方も、必要としない方も元気で暮らしたい高齢者も増加が見込まれる。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 元気にくらしたい高齢者のニーズに対し、画一的な基準の介護サービスだけでなく、地域にある様々な地域資源(住民主体の活動)への参加など、多様なサービスや様々な地域活動を提供できる体制を構築する必要があるが、本市の特性として、住民同士のつながりの希薄化に伴い、地域資源の、発掘・育成が課題である。</p>

4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 地域の実情に応じ、介護認定を受けている方も、受けていない方も、多くの高齢者が様々な形の住民主体の活動へ参加できる、人と人とのつながりからの互助の生活支援と、介護予防が一体的に提供される体制の構築を推進していく。</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 住民が主体的に活動できる、地域資源の発掘・育成をすすめる行政の役割が、まずは重要と考える。その先に、市民と協働した体制を推進する。</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H31に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H28決算</th> <th>H29決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性	H28決算	H29決算見込	1						2						3						4						5						計 (単位:千円)			—	—	—	<p><input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H31に向けた 投入資源の方向性																																						
	H28決算	H29決算見込																																												
1																																														
2																																														
3																																														
4																																														
5																																														
計 (単位:千円)			—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【朝霞市高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議】 介護保険制度を効果的に活用できるよう、市民への啓発に取り組むとともに、必要な支援をマネジメントしてもらえるよう相談支援体制を充実して欲しい。</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>地域包括支援センターを中心とした相談業務は今後においても高齢者支援の基本となるので、機能強化を図っていく。 また、介護保険の各種サービスと一般施策も併せて、高齢者の自立を支援できるように、今後も努めていく。</p>																																													

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	自立のためのサービスの確立		総合計画コード	222	
部名	健康づくり部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード	040200
関連部課名					

施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
1	介護保険特別会計運用事業	207,851	33,074	3	4	拡大
2	介護保険賦課徴収事業	19,753	21,322	3	4	拡大
3	介護認定調査・審査事業	83,532	83,673	4	4	拡大
4	介護保険制度趣旨普及事業	8,407	6,788	3	4	拡大
5	包括的支援事業・任意事業	74,975	183,495	5	5	拡大
6	介護保険料還付事業	10,615	10,314	3	3	現状のまま
7	介護予防・生活支援サービス事業	-	-	5	5	拡大
8	介護保険給付事業	5,146,004	5,495,197	4	4	拡大
9	介護給付費審査支払事業	4,759	4,960	3	3	拡大
10	高額介護(予防)サービス費給付事業	153,332	167,493	4	4	拡大
11	特定入所者介護(予防)サービス給付事業	177,986	175,889	4	4	現状のまま
12	介護保険利用者負担軽減対策費補助事業	83,806	87,226	4	3	現状のまま
13	介護保険介護度軽快者居宅サービス利用料助成事業	376	376	3	3	現状のまま
14	高齢者自立生活支援事業	280,539	73,536	4	4	現状のまま
15	高齢者家族介護支援事業	11,955	12,392	4	4	現状のまま
16	特別養護老人ホーム管理運営事業	21,134	59,189	4	4	拡大
17	安心見守り支援事業	-	-	4	4	現状のまま
18	養護老人ホーム入所事業	-	-	3	3	現状のまま
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
	計 (単位:千円)	6,285,024	6,414,924	—	—	—

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	安全・安心な生活ができる環境整備			総合計画コード	223
部名	健康づくり部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード	020200
関連部課名	福祉部(福祉課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳のある生活を送ることができるようになっている。				
施策概要	高齢者住宅の提供、住宅改善費の助成等を行い、住環境の安定化を図る。緊急通報システムの活用や民間企業・地域住民との連携により見守り・支えあえる体制づくりを推進する。認知症施策の推進や成年後見制度の活用を促進するなど、高齢者の権利擁護に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	計画期間	H 27 年度	～ H 29 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の住環境の改善のため、手すりの取付や段差の改修を行う場合、改修費用の一部について補助をおこなった。(50件補助 1月末現在) ・住宅に困窮している高齢者に対し高齢者住宅の貸与を行うほか、転居した場合、家賃の一部を助成した。 ・ひとり暮らし等の高齢者に対し、安心見守り及び緊急の通報システムの設置を行った(計496台 1月末現在) ・認知機能の低下などにより判断能力が十分でない方の権利を守るため、成年後見制度の利用支援として、市長申立てを行った(6件 2月末現在) ・認知症サポーター養成講座を、市内の企業等のほかを通じ小学校・中学校で開催し、小中学生の実施を拡大して行うほか、徘徊高齢者声かけ訓練を東洋大学で学生や企業の参加で実施した。 ・認知症予防を含めた、認知症状の時期に応じた認知症ケアガイドブック(5000冊)を作成、市内医療機関などに配置した。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	緊急通報システムなどの設置のほか、配食サービス、乳酸飲料配付サービスを通じ、高齢者の安否確認を行った。				
	子育てがしやすいまち	小学校・中学校・放課後児童クラブで、小中学生向けの認知症サポーター養成講座を実施し子どもの社会参加を促した。				
	つながりのある元気なまち	徘徊高齢者声かけ訓練を東洋大学で実施し学生の参加のほか市内企業の代表者の参加を得て実施し、高齢者と地域とのつながりを支援した。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		61,803	61,457	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 認知症サポーター人数	人	2,300	2,600	2,900	3,200	3,500
(説明) 認知症サポーター養成講座を受講し、認知症サポーターとなった人		3,294	4,289	—	—	—
② (説明)				—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 認知症サポーター人数については、昨年度より第一中学校3年生全クラスで、定期開催されることとなり、今年度から第10小学校4年生全クラスで実施されることになったことから、目標を大きく上回る、サポーターを養成することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 高齢者の増加、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯の増加に伴い、見守り事業の需要は拡大すると思われる。さらに、認知症高齢者や、住宅に困窮する高齢者も増加すると見込まれる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 認知症サポーターや、見守り協定締結企業などは増加しているが、見守り支援事業などを利用していない、地域で見守りが必要と思われる高齢者についての、実態把握がされていない。また、地域における見守り支援活動実践者について、ネットワーク化されていない。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 認知症サポーターや、見守り協定締結企業や、見守り支援の各事業者などの地域関係者と、行政や地域包括支援センター及び警察などの関係機関による、高齢者の見守り支援のネットワークを構築する。成年後見制度の利用促進を図るため、市民と関係者への制度理解と活用に向けた普及啓発を継続するほか、成年後見センター設置に向けた検討を引き続き実施する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活をおくるためには、今後も行政と市民が協働して見守り支援などを展開していく必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)						
部長の意見	安心見守り施策をはじめ、長寿はつらつ課では、様々な事業を実施しているが、今後、スクラップ&ビルドを念頭により有効な事業の見直しを検討していくこと。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	安全・安心な生活ができる環境整備		総合計画コード	223
部名	健康づくり部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード 020200
関連部課名	福祉部(福祉課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
	1 安心見守り支援事業	23,000	24,696	4	5	現状のまま
	2 民生委員児童委員活動事業			5	5	現状のまま
	3 高齢者住宅支援事業	32,203	30,631	4	4	現状のまま
	4 養護老人ホーム等入所事業	6,600	6,130	3	3	現状のまま
	5 高齢者自立生活支援事業(再掲)	—	—	4	4	現状のまま
	6 包括的支援事業・任意事業(再掲)	—	—	5	5	拡大
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	61,803	61,457	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	共生社会の実現			総合計画コード	231
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	ノーマライゼーションの理念が普及し、障害及び障害のある人についての理解が促進されると共に、必要に応じて権利擁護に関する制度が活用され障害のある人が地域で安心して生活できるよう、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちになっている。				
施策概要	障害及び障害のある人についての理解を深めるため、広報あさか、市ホームページ、障害者週間などを活用するほか、ふれあいスポーツ大会や障害福祉施設自主製作品展示販売などのイベントにより、障害のある人とない人との交流の機会を広げる。また、障害のある人が、地域で安心して生活できるよう、成年後見制度の活用や差別解消、障害者虐待防止など、権利擁護に関する取り組みを推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	第4次朝霞市障害者プラン	計画期間	H 24 年度	～ H 29 年度
		第4期朝霞市障害福祉計画		H 27 年度	～ H 29 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・12月の障害者週間(平成29年12月3日から9日まで)に、啓発事業(「はあとびあ福祉作業所」の活動内容の展示及び日替りで障害福祉施設5施設の自主製作品の販売)を実施した。・市民ホールにおいて、障害福祉施設の自主製作品展示販売会を毎月実施した。・ふれあいスポーツ大会を総合体育館(メインアリーナ)において、9月24日(日)に実施しボランティアの協力を得た。・スポーツ・レクリエーションの集いを7月1日(土)にはあとびあ(アリーナ)で実施した。・障害者プラン推進委員会を年5回開催し、第5次障害者プラン(H30～H35年度)及び第5期障害福祉計画(H30～H32年度)の策定を行った。 ・障害者自立支援協議会を年3回開催し、第5次障害者プラン及び第5期障害福祉計画策定に係る意見を伺った。また、差別解消に係る専門部会及び地域生活支援に係る専門部会を各1回開催した。 					
H29年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、障害福祉サービスや制度に関する周知を行うとともに、市民に対して、障害や障害のある人への理解を促進するための取り組みを行った。				
	子育てが しやすいまち					
	つながりのある 元気なまち	スポーツ・レクリエーションやふれあいスポーツ大会等を通して、障害のある人の社会参加を促進するとともに、障害や障害のある人に対する理解の促進が図られた。				
	自然・環境に 恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		2,175,199	2,296,904	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 障害に関する啓発・広報活動件数 (説明) 障害に関する啓発・広報活動として、広報あさかに障害福祉に関する制度やイベント等の情報を掲載した年間の件数	件	55	56	58	58	60
		71	75	—	—	—
② 成年後見制度利用手数料利用件数 (説明) 障害のある人が成年後見制度を利用する際、身寄りがいない場合に成年後見申し立てに要する経費を助成した年間の件数	件	2	2	3	3	3
		0	1	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 障害のある人が安全で安心した生活を送ることのできる地域社会の実現にはノーマライゼーションの理念を広く普及させる必要があることから、広報あさかや市のホームページを活用し、障害のある人への理解を深めるための周知啓発を行った。 身寄りのない障害のある人からの相談に対応できるよう職員の研修を行うとともに、成年後見制度が必要と思われる当事者に対しては、適切な情報提供を行った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 障害のある人は年々増加傾向にあり、また、障害の特性もさまざまであることから、継続的に市民に対し、広く障害や障害のある人に関する周知、啓発を行っていく必要がある。 障害のある人も高齢化しており、それと共に障害のある人を抱える家族も高齢化していることから、成年後見制度に関する適切な情報提供を継続して行う必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ノーマライゼーションの理念の普及に関しては、広報あさかや市のホームページを活用することだけにとどまらず、周知に関する効果的な方策を検討し、実施していく必要がある。 平成28年4月1日に施行した障害者差別解消法及び朝霞市日本手話言語条例に関し、継続的に周知するとともに、講演会の開催や市職員に対する研修会の方法についても検討する必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 関係団体や県等の関係機関と連携を図りながら、障害のある人とない人が共に暮らすことのできる地域づくりを目指し、交流を深めることができるよう様々な行事やメディアを通して啓発、広報を実施していく。また、障害のある人の日常生活に直結する福祉タクシー利用券や自動車燃料費補助、紙おむつの支給などについては、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら限られた予算の中で実施していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 障害や障害のある人に関する理解を深めるためには、障害のある人とない人とがふれあい、様々な場面で共に活動できることが効果的と考えられることからふれあえる場面を数多く作っていく必要がある。また、関係団体の諸活動を通して、障害のない人に障害のある人への理解が深まるよう周知を行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【障害者プラン推進委員会・自立支援協議会】 障害者プラン推進委員会における第5次障害者プラン及び第5期障害福祉計画の策定にあたり、障害者総合支援法等の基本理念や障害福祉計画策定で示された国の基本指針を基に、地域の実情を踏まえた効果的な施策や支援の有り方についての意見を伺いながら策定を行った。また、計画の進捗管理について、PDCAサイクルに基づき同委員会で適切に実施していくことが確認された。					
部長の意見	障害に対する誤解や偏見等は依然残っている現状があり、今後においても様々な機会や情報媒体を通じて、社会的障壁を取り除く啓発活動を行っていくこと。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	共生社会の実現			総合計画コード	231
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	—				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
	1 障害福祉総務事務事業	25,308	26,850	4	4	現状のまま
	2 障害者プラン・障害福祉計画推進事業	9,995	21,931	4	4	縮小
	3 障害福祉助成事業	59,577	54,273	4	4	現状のまま
	4 障害者スポーツ・レクリエーション事業	3,017	2,991	3	3	現状のまま
	5 障害者医療・手当給付事業	612,191	619,170	4	4	拡大
	6 障害者生活支援事業	1,465,111	1,571,689	4	4	現状のまま
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	2,175,199	2,296,904	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	地域における自立生活の支援			総合計画コード	232
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	健康づくり部(健康づくり課)、学校教育部(教育指導課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	障害のある人に対し、適切な障害福祉サービスや地域生活支援事業の提供、各種補助などの経済的支援を行うほか、ライフステージの各段階に応じた相談や情報提供の充実を図ることにより、障害のある人が地域において自立した生活を営むことができるようになっている。				
施策概要	障害のある人のライフステージに応じた各種相談や情報提供に努め、適切な障害福祉サービスの支給決定や地域生活支援事業の提供、各種補助や手当などの経済的支援を行う。また、意思疎通、意思伝達に支障がある人に対し、手話通訳者等の派遣と養成を行うほか、補装具や日常生活用具の支給、コミュニケーションボード等の活用により、意思疎通の円滑化を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	第4次朝霞市障害者プラン	計画期間	H 24 年度	～ H 29 年度
		第4期朝霞市障害福祉計画		H 27 年度	～ H 29 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害支援区分認定の審査、それに伴う調査を行った。 ・朝霞地区一部組合が運営する障害者支援施設の運営費の負担、朝霞地区福祉会が運営する児童発達支援センター及び生活介護施設の運営費の負担を行った。 ・重度心身障害者医療費の給付、特別障害者手当の支給などを行い、障害のある人の経済的負担の軽減を図った。 ・障害福祉団体に補助金を交付することで、活動を支援し、運営の安定を図った。また、障害のある人の経済的負担の軽減を図り、自立を支援するため、自動車運転免許取得費補助、福祉タクシー利用券・バス鉄道共通カード・自動車燃料費などの助成を行った。 ・障害者総合支援法に定める、手話通訳者等の派遣や日常生活用具の給付等の地域生活支援事業を実施した。また、障害福祉サービス等の実施に係る介護給付・訓練等給付費負担金などを支出した。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	障害のある人の安心安全な生活を支援するため、各種施策を実施した。				
	子育てがしやすいまち	マタニティ教室、健康相談、育み支援バーチャルセンター事業及び母子訪問を実施した。				
	つながりのある元気なまち	障害のある人に対する生活支援、及び経済的支援を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 444,184	H29年度(見込) 473,200	H30年度 —	H31年度 —	H32年度 —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 障害者相談支援センターにおける相談件数 (説明) 朝霞市社会福祉協議会に委託して実施している相談支援事業における年間相談件数。		4,200	4,250	4,400	4,550	4,700
		6,724	711	—	—	—
② 手話通訳者派遣件数 (説明) 朝霞市社会福祉協議会に委託して実施している手話通訳者派遣事業における手話通訳者の年間		530	540	560	580	600
		551	593	—	—	—

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 障害者支援区分認定審査会の開催、一般職非常勤職員の雇入れ、障害者総合支援法に対応した電算システムの保守及び改造などを行うことにより、障害福祉に関する各種サービスの提供などを遂行することができた。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ● D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 障害者総合支援法に対応した障害福祉の電算システムの保守及び改造を行っている。また、障害福祉サービスを利用するために必要な障害者支援区分を認定する認定審査会を開催するなど必要性が高い事業である。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 障害者支援区分認定審査会の開催、一般職非常勤職員の雇入れ、障害者総合支援法に対応した電算システムの保守及び改造委託などを行うことにより、障害福祉に関する各種サービスの提供などを遂行することが大切である。 また、平成30年度に行われる総合支援法制度改正を見据え、事務事業の整理及び体制の整備について検討していく必要がある。</p>

4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p>					
	<p>(説明) 平成30年度の障害者総合支援法改正の動向を注視するとともに、障害のある人に対しては、必要なサービスが適正に行き届くよう認定審査を実施する。 社会福祉協議会に委託し実施している手話通訳者等派遣事業については、登録手話通訳者が依然として増加しないことから、手話通訳者を育成するための方策を検討する。 コミュニケーションに支障がある人に対する支援の方法について、検討する。</p>					
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>● I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 障害者支援施設の運営費を負担し、運営の安定を図る。医療費の給付や手当の支給により障害のある人の経済的負担の軽減を図る。障害福祉団体に補助金を交付し運営の安定を図る。自立を支援するため、福祉タクシー利用券・バス鉄道共通カード・自動車燃料費などを助成し、経済的負担の軽減を図る。障害福祉サービス等の実施に係る介護給付・訓練等給付費負担金などを支出する。</p>					
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<p>事務事業名</p>	<p>総コスト(事業費+人件費)</p>	<p>有効性 貢献度</p>	<p>優先性 緊急性</p>	<p>H31に向けた 投入資源の方向性</p>	
	<p>1</p>	<p>H28決算</p>	<p>H29決算見込</p>			
<p>2</p>	<p>3</p>					
<p>4</p>	<p>5</p>					
	<p>計 (単位:千円)</p>			<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p> <p>【障害者プラン推進委員会・自立支援協議会】 障害者プラン推進委員会における第5次障害者プラン及び第5期障害福祉計画の策定にあたり、障害者総合支援法等の基本理念や障害福祉計画策定で示された国の基本指針を基に、地域の実情を踏まえた効果的な施策や支援の有り方についての意見を伺いながら策定を行った。また、計画の進捗管理について、PDCAサイクルに基づき同委員会で適切に実施していくことが確認された。</p>					
<p>部長の意見</p>	<p>障害のある人等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮し、必要とする障害福祉サービスを提供することで、その自立と社会参加を図っていくこと。</p>					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	地域における自立生活の支援		総合計画コード	232	
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	健康づくり部(健康づくり課)、学校教育部(教育指導課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
1	育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業)	17,885	13,696	4	4	現状のまま
2	障害福祉総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
3	障害者生活支援事業	-	-	4	4	現状のまま
4	母子健康教育事業	-	-	3	3	現状のまま
5	乳幼児健康診査事業	-	-	3	3	現状のまま
6	母子訪問指導事業	-	-	3	3	現状のまま
7	朝霞地区一部事務組合負担事業(障害者支援施設)	15,445	16,710	4	4	現状のまま
8	朝霞地区福祉会負担事業	26,046	22,640	4	4	現状のまま
9	障害者施設等運営支援事業	384,057	419,403	5	5	現状のまま
10	障害福祉助成事業	-	-	4	4	現状のまま
11	育み支援バーチャルセンター事業(学校巡回相談事業)	751	751	4	4	現状のまま
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
	計 (単位:千円)	444,184	473,200	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	自立した社会生活・就労支援			総合計画コード	233
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	学校教育部(学校教育課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	朝霞市障害者就労支援センターやハローワークなどとの連携を密にし、障害のある人の就労を促進したり、一般就労が困難な人に対しては、福祉的就労施設(障害者多機能型施設)や日中活動施設(地域活動支援センター)等の充実、情報提供に努める。				
施策概要	就労支援センターやハローワーク、特別支援学校との日頃からの連携や会議への参加等により、障害のある人の一般就労を促進する。一般就労が困難な人が利用する福祉的就労施設である障害者多機能型施設や、日中活動の場である地域活動支援センターを市が指定管理者を指定して運営するほか、日中活動の場としてNPO法人が運営する地域活動支援センターに運営費補助を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	第4次朝霞市障害者プラン	計画期間	H 24 年度	～ H 29 年度
		第4期朝霞市障害福祉計画		H 27 年度	～ H 29 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者プラン推進委員会を年5回開催し、第5次障害者プラン(H30～H35年度)及び第5期障害福祉計画(H30～H32年度)の策定を行った。 ・障害者自立支援協議会を年3回開催し、第5次障害者プラン及び第5期障害福祉計画策定に係る意見を伺った。また、差別事例に係る専門部会及び地域生活支援に係る専門部会を各1回開催した。 ・社会福祉協議会を指定管理者として、障害福祉サービス施設、障害者相談支援センター、障害者就労支援センターを運営し、一般企業での就労が困難な障害のある方に対し、就労や生産活動を提供するとともに、常に介護を要する人に対し、介護、創作的活動の機会などを提供し、障害福祉サービスの利用に必要なサービス等利用計画を作成し、就労支援と生活支援を総合的に行い、一般就労の促進を図りながら、自立と社会参加を促進した。 ・通常学級において、障害のある児童生徒を支援する児童生徒支援員を登録制により、各小・中学校に派遣した。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	障害のある人の自立と社会参加を促進するための支援を実施した。				
	子育てがしやすいまち	特別支援学校などと連携し、障害のある生徒に対する支援を実施するとともに、特別支援教育事業として支援員を小・中学校に派遣した。				
	つながりのある元気なまち	ハローワークなどと連携し、障害のある人の就労支援を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		0	0	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 就労支援センターの利用による年間就職者数	人	35	40	45	50	56
		(説明) 就労支援センターを利用している障害のある人のうち、就職に至った年間人数。	32	38	—	—
② 障害福祉サービス施設(市内で市の指定管理により運営する2箇所)の実利用人数	人	110	115	120	125	130
		(説明) 障害福祉サービス施設(市の指定管理により朝霞市社会福祉協議会が運営するはあとびあ及び障害者ふれあいセンター)の実利用人数。	100	111	—	—

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 平成28年度、障害のある方の自立を目指した事業を一体的に行う場として、通所系の障害福祉サービスである生活介護、就労継続支援B型、就労移行支援の施設を開所し、平成29年度も継続的に事業を実施した。平成29年度から指定管理業務の見直しにより、総合福祉センターにおける指定管理業務を、障害福祉サービス施設、障害者相談支援センター、障害者就労支援センターの3本とし、実施した。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 特に精神に障害のある人が増加していること、また、障害者総合支援法や障害者雇用制度の改正等により、障害者就労支援センターの利用者は増加することが見込まれることから、支援内容や体制をさらに整備していく必要がある。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 障害者就労支援センターでは、障害のある人の障害の特性に応じたきめ細やかな支援を行っているが、就労に結びつかない人や、結びついても継続できない人もいるのが現状である。要因の一つとして障害のある人を雇用する事業所における障害や障害のある人に対する理解不足や対応力等が不足していることが考えられることから、事業者に対し障害者理解の促進を図る取り組みを実施する必要がある。</p>

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 障害のある人の自立を促すための取り組みとして、国は法定雇用率を設定している。国の今後の法律改正の動向に注視し、さらに障害者就労支援センターやハローワーク、その他就労移行支援事業所等と連携を図る必要がある。</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>● I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 障害のある人の自立を促すための取り組みとして、国は法定雇用率を設定しているものの障害者理解、障害のある人への配慮等がなされた社会の実現には到達していないことから、市が積極的に障害者理解が促進するための取り組みを実施していく必要がある。</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H31に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H28決算</th> <th>H29決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 障害福祉助成事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>2 障害者生活支援事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>3 障害者施設等運営支援事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>4 特別支援教育事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性	H28決算	H29決算見込	1 障害福祉助成事業	—	—	4	4	現状のまま	2 障害者生活支援事業	—	—	4	4	現状のまま	3 障害者施設等運営支援事業	—	—	5	5	現状のまま	4 特別支援教育事業	—	—	4	4	現状のまま	5						計 (単位:千円)	0	0	—	—	—	<p><input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H31に向けた 投入資源の方向性																																						
	H28決算	H29決算見込																																												
1 障害福祉助成事業	—	—	4	4	現状のまま																																									
2 障害者生活支援事業	—	—	4	4	現状のまま																																									
3 障害者施設等運営支援事業	—	—	5	5	現状のまま																																									
4 特別支援教育事業	—	—	4	4	現状のまま																																									
5																																														
計 (単位:千円)	0	0	—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【障害者プラン推進委員会・自立支援協議会】 障害者プラン推進委員会における第5次障害者プラン及び第5期障害福祉計画の策定にあたり、障害者総合支援法等の基本理念や障害福祉計画策定で示されたの国の基本指針を基に、地域の実情を踏まえた効果的な施策や支援の有り方についての意見を伺いながら策定を行った。また、計画の進捗管理について、PDCAサイクルに基づき同委員会で適切に実施していくことが確認された。</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>障害のある人の雇用を促進するため、関係機関と密な連携を図りつつ、就労の支援を行うこと、また、障害のある人が地域の中で安心して生活を送るために、日中活動の場の充実やコミュニケーション支援の充実を図ること。</p>																																													

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	地域福祉の推進			総合計画コード	241
部名	福祉部	主管課名	福祉課	主管課部課コード	040100
関連部課名	福祉部(障害福祉課、保育課)、健康づくり部(長寿はつらつ課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	人と人との交流によって、分け隔てなく必要な福祉サービスを受けながら、市民が地域で共に生きることが出来るまちづくりが図られる。				
施策概要	地域におけるボランティアの掘りおこしや参加の促進などを支援するほか、様々な地域福祉の担い手の育成やネットワーク化を進める。また、高齢者、障害のある人や子どもにも適正な福祉サービスを提供していく。				
個別計画 関連計画	計画名称	第3期地域福祉計画	計画期間	H 28 年度	~ H 32 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会に対し、事務局職員への人件費及び事業への補助金を交付した。 ・民生委員児童委員協議会に補助金を交付し、活動の支援を行った。また、民生委員児童委員に対し、必要な知識を習得するため、定例会での研修会及び事例研究会並びに共通認識を深めるための合同視察研修を実施した。 ・民間の保育園等の運営改善等を図るため補助金を交付した。 ・市民後見人等の人材育成・活用を図るための研修を関係課と協働で開催した。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	火災、豪雨による床上浸水被害等の世帯に対して見舞金を支払いました。				
	子育てがしやすいまち	民間の保育園等の運営改善等を図るため、補助金を交付しました。				
	つながりのある元気なまち	朝霞市における地域福祉の課題に対して、市民・地域福祉団体・行政の3者で、どのように解決を図るか話し合いを行い、地域福祉の施策の推進を図りました。				
	自然・環境に恵まれたまち	総合福祉センターの屋上に太陽光発電設備を設置して、環境に配慮しました。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 303,822	H29年度(見込) 286,265	H30年度 —	H31年度 —	H32年度 —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 民生委員・児童委員の活動日数 (説明) 民生委員・児童委員の活動する延べ日数	日	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
		14,252	13,555	—	—	—
② 市民団体への補助金交付件数 (説明) 補助金の交付対象となる地域保健福祉の活動を行う団体数	件	24	24	24	24	24
		20	20	—	—	—

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 社会福祉協議会への人件費並びに事業費の補助を通して、同協議会の活動を促進することができた。総合福祉センターの指定管理者(社会福祉協議会)を更新することで、安定した福祉サービスの提供が図れた。 民生委員・児童委員の活動費を補助することによって、毎月の定例会や合同研修会が開催され、同委員が必要な知識を習得し、活動の向上を図ることができた。今後については、民生委員の欠員の充足に努める。市民団体へ健康福祉事業の補助を行うことで、地域福祉の推進が図れた。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>● A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 地域福祉を推進する上で、中心的な役割を担っている社会福祉協議会は、市の福祉施設の運営や福祉事業を行うとともに、ボランティア育成など、地域福祉の課題に取り組んでおり、その必要性が高まるものと考えられる。 民生委員・児童委員は、少子高齢化の進展と共に、相談や見守り活動の需要が増えるものと考えられる。高齢者や障害のある人などが、地域社会で自立して生活するために権利擁護の確保が必要であると考えられる。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 身近な地域で互いに協力し、助け合う地域福祉のまちづくりが行われるためには、中心的な役割を担う社会福祉協議会との連携や民生委員・児童委員の協力は必要である。また、市民の意識の向上や交流・ネットワーク化を促進し、地域と行政を繋げていく支え合いの仕組みづくりを検討していく必要である。</p>

4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>地域福祉の推進には、子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、全ての人が、住み慣れた家庭や地域の中で、安心してその人らしい自立した生活を送ることができるよう、地域住民、社会福祉事業者、ボランティア、NPO法人、行政等が協働し、地域をともに創っていく、地域共生社会を実現していく必要がある。高齢者、障害のある人、児童等の各分野ごとの包括的な相談体制を整備する。</p>						
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ● III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 地域福祉の推進については、行政だけでなく、地域住民や社会福祉関係者等の協力が必要となるため、市民の関与を拡大していく必要がある。なお、拡大にあたっては、支援体制の構築が必要になってくる。</p>						
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<p>事務事業名</p>	<p>総コスト(事業費+人件費)</p>	<p>有効性 貢献度</p>	<p>優先性 緊急性</p>	<p>H31に向けた 投入資源の方向性</p>		
<p>1</p>							
<p>2</p>							
<p>3</p>							
<p>4</p>							
<p>5</p>							
<p>計 (単位:千円)</p>			<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>		
<p><input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>							
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【地域福祉計画推進委員会】 地域福祉計画に掲載している課題の中から、平成29年度は、平成28年度に引き続き「地域防災における避難行動要支援者のサポート」について検討した。</p>						
<p>部長の意見</p>	<p>社会福祉協議会や、民生委員・児童委員、地域の福祉施設をはじめとした社会福祉関係者が協働して、連携することは、地域福祉の推進役として果たす役割は重要である。</p>						

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	地域福祉の推進			総合計画コード	241
部名	福祉部	主管課名	福祉課	主管課部課コード	040100
関連部課名	福祉部(障害福祉課、保育課)、健康づくり部(長寿はつらつ課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
	1 民生委員児童委員活動事業	27,328	29,603	5	5	現状のまま
	2 地域福祉計画推進事業	4,250	3,841	5	5	現状のまま
	3 社会福祉増進事業	153,219	124,128	5	5	現状のまま
	4 総合福祉センター管理運営事業	115,755	125,674	5	5	現状のまま
	5 災害救助事業	2,517	2,643	5	5	現状のまま
	6 災害援護資金貸付事業	751	376	5	5	現状のまま
	7 障害者生活支援事業	-	-	5	5	現状のまま
	8 保育園運営事業	-	-	5	5	現状のまま
	9 子ども・子育て支援事業	-	-	5	5	現状のまま
	10 民間社会福祉施設整備費補助事業	-	-	5	5	現状のまま
	11 放課後児童クラブ運営事業	-	-	5	5	現状のまま
	12 高齢者自立生活支援事業	-	-	5	5	現状のまま
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	303,820	286,265	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	社会保障制度の運営			総合計画コード	242
部名	健康づくり部	主管課名	保険年金課	主管課部課コード	040500
関連部課名	福祉部(福祉課)、総務部(収納課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業が安定して円滑に運営されることにより、全ての加入者が安心して質の高い医療を受けられる。また、国民年金加入者が制度を正しく理解することにより、適正な給付を受けられ健康的な生活を営むことができている。 生活困窮者に対し、必要な制度や補助など適切なサービスを提供することで、生活の安定と自立の促進が図られる。 				
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 保険給付や保険税賦課・徴収などの国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の円滑な運営に努めるとともに、特定健康診査等により、市民の健康増進を図る。また、国民年金制度の広報啓発活動や、日本年金機構などの専門機関と連携をとりながら加入促進や相談体制の充実を図る。 生活困窮者などの相談に応じて、必要なサービスの情報を提供するとともに生活保護の適用や自立支援に向けた支援を行う。 				
個別計画 関連計画	計画名称	第2期特定健康診査等実施計画	計画期間	H 25 年度	~ H 29 年度
		国民健康保険保健事業実施計画		H 28 年度	~ H 29 年度
		第3期地域福祉計画		H 28 年度	~ H 32 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 国保加入世帯数17,778世帯、被保険者数27,141人。国保税賦課件数33,291件(延べ)、資格異動処理13,795件、被保険者証送付世帯数28,058世帯を実施。レセプト点検審査を406,491枚(見込み)を実施し、7,209,623円(見込み)を給付。特定健診受診者7,100人、人間ドック受診者1,000人に対する補助を実施した。 後期高齢者被保険者数12,396人。納付書等発送枚数25,235件(延べ)、被保険者証送付世帯数13,461世帯を実施。健康診査受診者4,274人、人間ドック受診者480人に対する補助を実施した。 国民年金被保険者総数16,569人、免除制度・保険料納付特例制度利用者5,535人。パンフレット印刷・配付を1,680部、社会保険労務士による予約による年金相談23回、64人実施した。国民年金の諸届を8,201件受付し、進達を行った。 生活相談件数、延750件。平成29年4月の年度当初1,419世帯、1,878人に保護適用し、平成30年2月末においては、1,454世帯、1,875人に保護を適用した。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	人間ドックの受診や、特定健診の検査項目については国の基準以上とするなど保健事業の充実を努めた。				
	子育てがしやすいまち	子どもたちが健やかに育つために、出産育児一時金の支給や保護受給世帯の中・高校生の希望する世帯に対して、学習支援を行った。				
	つながりのある元気なまち	いつまでも住みなれた地域で暮らし続けるために、医療や経済的支援など社会保障制度の充実について努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		19,065,279	19,435,010	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 特定健康診査受診率 (説明) 受診対象者(国保加入者で40歳~74歳)のうち、特定健康診査を受診した者の割合。	%	56	60	60	60	60
		42	42	—	—	—
② 生活保護受給世帯数 (説明) 年度末における生活保護受給世帯数。	世帯	1,420	1,470	1,520	1,570	1,620
		1,419	1,457	—	—	—

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) ・国保及び後期高齢者医療の被保険者は、いつでも安心して質の高い医療を受けることができている。財政運営は高齢化の進展や経済低迷により厳しい状況だが、国、県、一般会計からの財政支援などにより安定して運営されている。 ・年金に関する市民の関心は高い。国民年金制度について適正に、かつ、迅速に諸手続きが行われ、市で実施している社労士を活用した年金相談等により制度に対する正しい理解が進んでいる。 ・生活相談者に対し、適切な助言を行い、必要な方には生活保護の適用により生活の安定を図ることができている。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) ・医療費は高齢化や医療の進歩・高度化等により、増加することが予想される。また、健康で快適な生活を求めるニーズは今後も続くものと思われる。 ・国民年金制度に対する市民の関心は依然として高く、今後も年金相談等きめ細かな対応が必要である。 ・高齢化や経済情勢などから、今後も相談件数、保護受給世帯数は増加傾向で推移すると思われる。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) ・財政健全化のため、財源の確保及び医療費適正化の観点から健康づくりへの取り組みを充実させる必要がある。また、医療保険改革制度をめぐる国・県などの動向を注視し事業運営を行う必要がある。 ・制度改正が繰り返されるなど年金制度自体が複雑なうえ、加入者も高齢者が多いため、わかりやすい表現を使用し、丁寧な説明を行う必要がある。 ・相談者の訴えを的確に把握し、必要な援護につなげるよう、きめ細かな相談を継続していく必要がある。また、生活保護受給者は増加傾向にあり、対応にあたる職員体制を充実していくことが不可欠である。</p>

4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) ・国保及び後期高齢者医療加入者の健康づくりには行政からの一方的な働きかけには限界があるため、特定健診・特定保健指導の実施のほか、市民ぐるみで健康づくりの機運を高める必要がある。 ・年金事務に関しては、国及び年金機構と連携を密に図りながら市民の要望にこたえる必要がある。 ・生活保護法に基づき、行政が施策を行っていく。</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H31に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H28決算</th> <th>H29決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性	H28決算	H29決算見込	1						2						3						4						5						計 (単位:千円)			—	—	—	<p><input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H31に向けた 投入資源の方向性																																						
	H28決算	H29決算見込																																												
1																																														
2																																														
3																																														
4																																														
5																																														
計 (単位:千円)			—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【朝霞市国民健康保険運営協議会】 国保の特定健診受診率については、県内で上位である。また、健診を受けた方は、医療費が下がっているというデータもでている。これは素晴らしいことだと思うので、これからも頑張ってください。</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>・いつでも安心して医療機関で受診できるよう国保及び後期高齢者医療事業の円滑な運営に取り組む。また、保健指導の実施等の機会を有効に活用し、健康に対する意識醸成を目指すとともに、国保加入者に対しては、特定健診の受診率向上に向けてのPRに努める。さらに、国保広域化制度が開始されることから事務に遺漏がないよう努める ・後納制度の終了や受給資格期間の短縮などの年金制度に関する理解を深めるため、一層の啓発活動や相談事業に取り組む。 ・生活保護制度は、国からの法定受託事務であり、憲法第25条の規定により保障された国民の権利である。そのため、適切な運営が要請されており、重点的に取り組んでいく方針である。</p>																																													

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	社会保障制度の運営			総合計画コード	242
部名	健康づくり部	主管課名	保険年金課	主管課部課コード	040500
関連部課名	福祉部(福祉課)、総務部(収納課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
	1 国民健康保険税徴収事業	63,485	66,490	5	5	現状のまま
	2 国民健康保険運営協議会運営事業	4,973	5,919	5	5	現状のまま
	3 国民健康保険診療報酬明細書点検事業	43,932	45,280	4	4	現状のまま
	4 国民健康保険医療費給付事業	13,022,299	12,823,008	5	5	現状のまま
	5 出産育児一時金及び葬祭費支給事業	71,688	68,187	4	4	現状のまま
	6 国民健康保険保健衛生普及事業	156,411	179,865	5	5	現状のまま
	7 国民健康保険税賦課事業	81,616	58,209	5	5	現状のまま
	8 国民健康保険被保険者の資格管理事業	42,618	49,297	5	5	現状のまま
	9 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	783,721	829,730	3	3	現状のまま
	10 後期高齢者医療健康診査等事業	78,981	80,859	3	3	現状のまま
	11 後期高齢者医療運営事業	7,785	14,519	3	3	現状のまま
	12 後期高齢者医療保険料徴収事業	16,090	16,575	3	3	現状のまま
	13 後期高齢者医療広域連合納付事業	1,107,623	1,160,390	3	3	現状のまま
	14 後期高齢者医療保険料還付事業	5,364	6,791	3	3	現状のまま
	15 国民年金事業	23,964	23,820	3	3	現状のまま
	16 経済対策臨時福祉給付金給付事業	0	234,555	5	5	現状のまま
	17 生活保護総務事務事業	153,536	154,327	5	5	現状のまま
	18 生活困窮者自立支援事業	17,577	13,527	5	5	現状のまま
	19 生活保護学習支援事業	1,958	376	5	5	現状のまま
	20 生活保護事業	3,381,658	3,603,286	3	3	現状のまま
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	19,065,279	19,435,010	—	—	—

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	健康づくりの支援			総合計画コード	251
部名	健康づくり部	主管課名	健康づくり課	主管課部課コード	040400
関連部課名	-				

1. 施策概要

めざす目的成果	すべての市民は自身が健康であるよう、健康の重要性に対する意識を高く持ち、教育・保健・医療・福祉の各機関は連携して市民の健康づくりの支援を行っている。				
施策概要	健康づくり活動を促進し、健康づくりの体制を整備する。				
個別計画 関連計画	計画名称	あさか健康プラン21(第2次)	計画期間	H 26 年度	~ H 34 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第31回健康まつりは、平成29年11月23日に「くらしの中から健康づくり」をテーマに健康増進センターで実施し620人の参加者があった。 ・あさか健康プラン21では、「筋力アップで健康寿命をのばそう」の講演会を開催した。健康あさか普及員は平成30年3月末の登録者数は320人(見込)である。 ・健康づくり情報「へるす☆アップ」を年4回広報に掲載したほか、健康づくりに関する情報提供紙「健康づくりガイドブック」を作成し、各種イベントや保健事業で活用している。 ・保健センターガイドは74,000枚作成し全戸配布した。 ・平成29年度から健康マイレージ事業を開始し、平成30年3月末の参加者数は1050人(見込)である。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	あさか健康プラン21における推進事業や健康まつり等により、健康づくりの活動を促進した。				
	子育てがしやすいまち	子供向けスポーツ教室を行い、健康増進センターの利用促進を行った。保健センターガイドを全戸配布し、乳幼児健診等について周知を行った。				
	つながりのある元気なまち	健康あさか普及員による地域とのつながりを促進した。				
	自然・環境に恵まれたまち	健康マイレージ事業により、自然の中でできる健康づくりとしてウォーキングの取組を促進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		256,730	213,973	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 「健康あさか普及員」の人数 (説明) 行政と共に市民の健康づくりを推進していくボランティアである「健康あさか普及員」の登録人数	人	240	240	300	300	300
		230	320	—	—	—
② 健康まつり入場者数 (説明) 健康まつりの入場者数	人	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		620	620	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 健康づくり活動の推進は、行政主導で行うには限界があり、市民の健康長寿を進めるためには市民参画が重要なキーワードである。「あさか健康プラン21(第2次)」では、行政と共に市民の健康づくりを推進していくボランティアである「健康あさか普及員」を創設し、市民参画が進むように事業展開を図っており、今後においても強化・継続していく必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
	1 保健衛生総務事務事業	8,872	5,881	3	3	現状のまま
	2 あさか健康プラン21推進事業	18,541	20,830	4	4	現状のまま
	3 健康増進センター管理運営事業	178,492	176,083	3	3	現状のまま
	4 健康増進センター施設改修事業	50,825	11,179	4	4	現状のまま
	5					
	計 (単位:千円)	256,730	213,973	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【健康づくり推進協議会】 健康まつりについては、同日で他のイベントと重なっているため、日程や会場などの検討が必要である。健康増進センターで行うのであれば、隣の施設の「ふれあい祭り」とうまく連携できるといい。健康マイレージ事業は国保と一緒に宣伝できるといい。					
部長の意見	健康づくりの活動の指針となる「あさか健康プラン21(第2次)」や「健康づくり推進条例」に基づき、市民の健康づくりを進めるには、関係各課や関係機関との連携が必要である。また、市全体の健康度をあげるために、健康に対して関心に高い人たちだけでなく関心の低い人たちの意欲を高め、市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組めるような事業展開の工夫が必要であるため、平成29年度から開始した「健康マイレージ事業」を有効に活用できるとよい。					

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	保健サービスの充実			総合計画コード	252
部名	健康づくり部	主管課名	健康づくり課	主管課部課コード	040400
関連部課名	-				

1. 施策概要

めざす目的成果	すべての市民が自分の健康についてよく理解し、疾病の早期発見や予防を心がけている。				
施策概要	母子保健、健康増進、歯科保健、精神保健、予防接種及び健康危機管理等の充実を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	新型インフルエンザ等対策行動計画	計画期間	H 26 年度	~ H 年度
		新型インフルエンザ等業務継続計画		H 28 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健では、新生児訪問、乳幼児健診、母子健康教育のほか各種相談事業を実施した。平成29年10月に「子育て世代包括支援センター」を保健センター内に設置し、産後ケア事業を開始した。 健康増進では、30代のヘルスチェック及び生活保護受給者の健康診査や各種がん検診等を実施したほか、健康マイレージ事業を開始した。 歯科保健では、親子歯科健診、成人歯科健診のほか、健康まつりにおいて「8020よい歯のコンクール表彰」等を実施した。 精神保健では、自殺予防事業としてゲートキーパー研修等を実施した。 予防接種では、乳幼児等に対して13種類の定期接種(A類)のほか、高齢者に対して2種類の定期接種(B類)を実施した。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	各種健診や保健事業、予防接種、精神保健、健康危機対策事業等を実施した。				
	子育てがしやすいまち	専門職による母子健康手帳の交付や、妊婦健診、乳幼児健診等の各種母子保健事業等を実施した。				
	つながりのある元気なまち	各種健康増進事業による健康づくりの取組の充実を図った。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 889,343	H29年度(見込) 894,912	H30年度 —	H31年度 —	H32年度 —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 女性のがん(子宮頸がん・乳がん)検診受診率 (説明) 子宮頸がん・乳がん検診の受診率	%	子宮頸がん 30 乳がん 30	子宮頸がん 30 乳がん 30	子宮頸がん 35 乳がん 35	子宮頸がん 35 乳がん 35	子宮頸がん 40 乳がん 40
		子宮頸がん 16.5 乳がん 18.4	子宮頸がん 17 乳がん 19	—	—	—
② 乳幼児健康診査の受診率 (説明) 4か月児健康診査の対象児数に対する受診した児の割合	%	95	95	95	95	95
		98.3	98.0	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 平成29年度は、保健センター内に「子育て世代包括支援センター」を設置するとともに「産後ケア事業」を開始し、子育てしやすい環境づくりを図っている。各種乳幼児健康診査においては、平均受診率は95%を上回っており、目標は達成できた。がん検診では、平成27年度から胃がん検診で胃内視鏡(胃カメラ)を選択できるようにし、受診率は増加傾向にある。予防接種では、法改正により種類が増えているが、乳幼児をもつ保護者が接種のタイミングを逃がすことのないよう、タイムリーな個別通知を行っている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 核家族化や若い世代の転出入が多いという市の特徴から、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない子育て支援が必要である。予防接種については、今後も法改正により種類が増えていく可能性があることから、国の動向に注視していく必要がある。がん検診や各種健康診査は市民の健康増進と直接結びつくことから、今後においても受診率向上に努める必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 全ての市民の健康増進を図るためには、世代の特徴に合わせた施策の展開が必要である。若い世代では各種母子保健事業等により安心して子育てができる環境整備、壮年期以後では日常生活に取り入れやすい健康づくりの施策の工夫が必要である。庁内の各部署における様々な取組みは「健康づくり」という視点において大いに活用できるため、庁内各部署との連携を図り、効果的に施策を展開していくことが必要である。予防接種やがん検診については、法改正や指針の変更など、国の動向に注視していくことが必要である。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 母子保健では、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援をめざし、平成29年度に子育て世代包括支援センターを設置し、産後ケア事業を開始した。今後においては、子育て支援を担当する庁内各部署との更なる連携により、子育て世代の育児支援を充実させていくことが必要である。また、精神保健では、自殺対策基本法改正により、市における自殺予防の計画策定が必要となることから、関係部署との連携を図っていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 行政は、保健サービスの環境整備や市民ニーズにあった各種保健サービスづくり及び提供を役割とし、市民は各種保健サービスを活用して主体的な健康づくりを実行することを期待する。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【健康づくり推進協議会】 各種保健事業の評価では、受診率を活用できるといい。					
部長の意見	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築として、平成29年度は子育て世代包括支援センターを設置し、産後ケア事業を開始した。来年度以降は児童福祉部門との更なる連携により、子育て支援体制を強化していくことが必要である。また、市民の健康の保持・増進を図るには各種健康診査やがん検診が有効であることから、受診率が向上するよう事業展開を工夫することが必要である。予防接種は、法改正により定期予防接種の種類が増えており、今後も国の動向等に注視していくことが必要である。平成30年度は保健センター耐震化事業により一時移転を余儀なくされるが、事務に支障ないよう準備をすすめていくことが必要である。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	保健サービスの充実			総合計画コード	252
部名	健康づくり部	主管課名	健康づくり課	主管課部課コード	040400
関連部課名	—				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
	1 母子健康教育事業	9,668	7,240	3	3	現状のまま
	2 妊婦一般健康診査等事業	132,295	127,987	4	4	現状のまま
	3 乳幼児健康診査事業	32,284	27,605	3	3	現状のまま
	4 母子訪問指導事業	18,804	15,454	3	3	現状のまま
	5 未熟児養育医療給付事業	12,746	14,323	3	3	現状のまま
	6 妊娠・出産包括支援事業	0	11,874	4	4	現状のまま
	7 育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業)	—	—	4	4	現状のまま
	8 健康教育事業	5,072	4,753	3	3	現状のまま
	9 がん検診事業	234,127	197,153	4	3	現状のまま
	10 成人健康診査事業	8,045	9,126	4	3	現状のまま
	11 骨粗しょう症予防事業	5,878	5,899	3	3	現状のまま
	12 肝炎ウイルス検診事業	1,824	1,790	4	3	現状のまま
	13 あさか健康プラン21推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	14 歯科保健事業	7,993	7,091	3	3	現状のまま
	15 精神保健事業	4,751	3,393	3	3	現状のまま
	16 予防接種事業	409,049	444,074	4	4	現状のまま
	17 健康危機対策事業	6,807	4,566	4	4	現状のまま
	18 保健センター施設耐震化事業	0	12,584	5	5	拡大
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	889,343	894,912	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	医療体制の充実			総合計画コード	253
部名	健康づくり部	主管課名	健康づくり課	主管課部課コード	040400
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	すべての市民が在宅医療、かかりつけ医、かかりつけ薬局などに対する意識が高く、身近な医療から高度な医療まで地域医療が充実している。					
施策概要	在宅当番医制、小児救急医療支援事業、病院群輪番制などの充実を図るとともに、正しい知識を普及啓発していく。					
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医制は、日曜及び祝日の昼間(午前10時～午後4時)、朝霞地区4市が共同で朝霞地区医師会に運営を委託し、初期救急医療を実施した。 小児救急医療支援事業は、入院が必要な重度の小児救急患者を平日及び日曜・祝日の夜間(午後6時～午前8時)、日曜及び祝日の昼間(午前8時～午後6時)の二次救急医療の運営に対して補助金を交付した。 病院群輪番制は、朝霞地区4市の救急医療を確保するため、朝霞地区の救急病院9か所の輪番制により、平日及び日曜・祝日の夜間(午後6時～午前8時)、日曜及び祝日の昼間(午前8時～午後6時)の二次救急医療施設の運営に対して補助金を交付した。 小児救急医療寄附講座支援事業及び周産期医療寄附講座支援事業は、朝霞地区4市及び埼玉県との協定に基づき、慶應大学に寄附講座を設置し補助金を交付した。 早期不妊検査助成費補助事業及び早期不妊治療助成費補助事業を平成29年度から開始した。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	かかりつけ医等の普及啓発「いつでも、どこでも、誰でも」適切な医療をうけられるよう地域医療や救急医療体制の整備のほか、かかりつけ医等の普及啓発を行った。				
	子育てがしやすいまち	かかりつけ医等の普及啓発「いつでも、どこでも、誰でも」適切な医療をうけられるよう地域医療や救急医療体制の整備のほか、かかりつけ医等の普及啓発を行った。				
	つながりのある元気なまち	かかりつけ医等の普及啓発「いつでも、どこでも、誰でも」適切な医療をうけられるよう地域医療や救急医療体制の整備のほか、かかりつけ医等の普及啓発を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		38,631	44,832	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 乳幼児のかかりつけ医普及率	%	100	100	100	100	100
(説明) 乳幼児健診の受診児で、かかりつけ医を持っている割合		84.3	84.4	—	—	—
②						
(説明)						

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 在宅当番医制、病院群輪番制及び小児救急医療支援事業は100%の実施が継続できている。また、小児及び周産期の医療については埼玉病院に寄附講座を設置することで対応できている。また、小児救急医療の補完事業として、平成20年度から朝霞地区医師会が「開業医による拠点病院支援事業」を埼玉病院において実施しており、医療体制の充実が図られている。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>● A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 医療機関が休診となる、平日夜間や日曜・祝日における救急医療体制を整備することは、市民の医療への安心、安全を守る上で必要不可欠である。在宅当番医制や病院群輪番制、小児救急医療の整備は100%達成したが、これらの体制を維持するためには、市民それぞれが救急医療に関して適正な受診行動が重要であり、そのためには「かかりつけ医・かかりつけ薬局」をもつような啓発が必要である。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 医療体制の充実を図るには、行政や医療機関は体制の整備、市民は適正な受診行動が必要である。朝霞地区においては、徐々に医療体制の整備がすすんできてはいるが、救急患者の約16%は都内の病院に搬送されているという状況でもあるため、救急医療体制の更なる充実が課題である。</p>

4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 「いつでも、誰でも、どこでも」適切な医療を受けられることが必要であることから、現在の医療体制を維持するとともに、救急医療体制について更に充実させていく。また、医療に関する相談窓口の周知等を含め、市民が適正な受診行動がとれるような啓発も継続していく。</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 市は医療に関して必要な環境を整えることを役割とし、朝霞地区医師会には、医師等のソフト面を含み診療に必要な医療の整備を期待する。市民には医療機関が疲弊しないよう、適正な受診行動を期待する。</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H31に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H28決算</th> <th>H29決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 献血者確保推進事業</td> <td>2,821</td> <td>2,424</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>2 保健センター管理事業</td> <td>13,009</td> <td>13,358</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>3 地域医療確保事業</td> <td>22,801</td> <td>29,050</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td>38,631</td> <td>44,832</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性	H28決算	H29決算見込	1 献血者確保推進事業	2,821	2,424	3	3	現状のまま	2 保健センター管理事業	13,009	13,358	3	3	現状のまま	3 地域医療確保事業	22,801	29,050	4	4	拡大	4						5						計 (単位:千円)	38,631	44,832	—	—	—	<p><input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H31に向けた 投入資源の方向性																																						
	H28決算	H29決算見込																																												
1 献血者確保推進事業	2,821	2,424	3	3	現状のまま																																									
2 保健センター管理事業	13,009	13,358	3	3	現状のまま																																									
3 地域医療確保事業	22,801	29,050	4	4	拡大																																									
4																																														
5																																														
計 (単位:千円)	38,631	44,832	—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【健康づくり推進協議会】 特になし</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>初期救急の体制整備は市の役割であることから、在宅医療の充実及びかかりつけ医・かかりつけ薬局を促進する必要がある。小児の二次救急医療は、医療圏を超えたイムス富士見総合病院の協力で100%の実施であることから、朝霞地区内で実施医療機関が増えることが望ましい。また、重篤な状態である可能性が高い救急患者は朝霞地区外の医療機関に搬送されることも多いため、市民にとって必要な救急医療体制の更なる充実が必要である。</p>																																													